

日本の中の埼玉

(2019 年版)

2019 年 12 月

埼玉りそな銀行

企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

目 次

1. 1 都 3 県 の 主 要 指 標	1
2. 埼 玉 の 1 番	2
3. 人 口	3
4. 県 民 経 済	9
5. 財 政	11
6. 事 業 所	13
7. 工 業	15
8. 商 業	19
9. 農 業	21
10. 住 宅	23
11. 地 価	25

1. 1都3県の主要指標

	項 目	基準年	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
			規模	全国比	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位
				%						
土地	面 積	平成30年	3,798 k m ²	1.0	39		1.4	28	0.6	45
	可住地	平成29年	2,585 k m ²	2.1	19		2.9	6	1.2	32
人口	人 口	平成27年	7,267 千人	5.7	5		4.9	6	10.6	1
県民経済	県内総生産(名目)	平成28年度	226,897 億円	4.1	5		3.7	7	19.0	1
	県民総所得(名目)	平成28年度	285,093 億円	5.0	5		4.4	6	17.1	1
	県民所得(分配)	平成28年度	215,591 億円	5.3	5		4.6	6	17.8	1
	一人当たり県民所得	平成28年度	2,958 千円	93.3	15		91.5	22	168.6	1
財政	県普通会計歳出決算額	平成29年度	17,436 億円	3.5	7		3.4	8	13.8	1
	市町村普通会計歳出額	平成29年度	24,364 億円	4.2	8		3.8	9	9.2	1
事業所	事業所数	平成28年	240,542 事業所	4.5	5		3.5	9	11.6	1
	従業者数	平成28年	2,576 千人	4.5	5		3.7	9	15.8	1
工業	事業所数	平成30年	10,902 所	5.8	3		2.5	15	5.5	4
	従業者数	平成30年	397 千人	5.2	4		2.7	12	3.3	8
	製造品出荷額等	平成29年	135,075 億円	4.2	6		3.8	8	2.4	15
商業	事業所数	平成28年	56,851 店	4.2	6		3.5	9	11.1	1
	従業者数	平成28年	533 千人	4.6	5		3.7	9	16.8	1
	年間商品販売額	平成28年	183,481 億円	3.2	7		2.3	9	34.3	1
	うち小売年間販売額	平成28年	71,529 億円	4.9	5		4.4	7	14.2	1
農業	農業産出額	平成29年	1,980 億円	2.1	18		5.0	4	0.3	47
	耕地面積	平成30年	74.8 千ha	1.7	17		2.8	9	0.2	47
住宅	新設住宅着工戸数	平成30年	58,517 戸	6.2	5		5.0	6	15.4	1
	新設住宅着工床面積	平成30年	4,702 千m ²	6.2	5		5.0	6	11.7	1

(注1) 人口は平成27年10月1日現在の国勢調査人口。

(注2) 県民総所得および一人当たり県民所得のシェアおよび順位は平成27年度の数値。

(注3) 「一人当たり県民所得」のシェアは全国平均の3,190千円を100として指数化したもの。

(注4) 事業所は民営事業所の数値。

(注5) 工業は従業者4人以上の事業所を対象とした数値。

(注6) 商業の年間販売額は基準年の前年1年間（1月から12月まで）の数値。

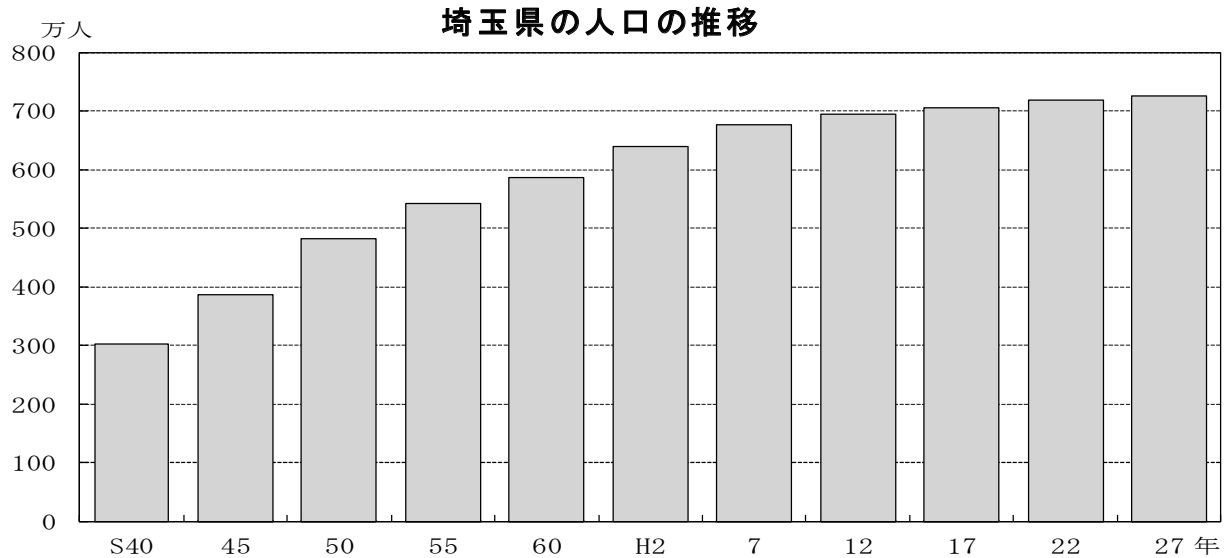
2. 埼玉の１番

埼玉県には、全国１位の生産品が数多くある。ここでは、その中で代表的なものを紹介する。

埼玉県が全国シェア1位の主な品目

品目	単位	数値	全国シェア (%)	出所
アイスクリーム	出荷金額 (百万円)	85,517	21.7	経済産業省 「平成30年工業統計調査 品目別統計表」
香辛料（練製のものを含む）	〃	44,961	31.9	〃
精米（砕精米を含む）	〃	89,722	12.6	〃
ビスケット類、干菓子	〃	65,872	14.2	〃
和風めん	〃	27,843	8.9	〃
中華めん	〃	28,943	14.7	〃
炭酸飲料	〃	39,446	14.4	〃
段ボール（シート）	〃	22,210	10.6	〃
角底紙袋	〃	19,411	28.3	〃
段ボール箱	〃	117,256	9.1	〃
おう版印刷物（紙に対するもの）	〃	52,887	21.9	〃
フォトマスク	〃	38,713	45.1	〃
医薬品製剤 （医薬部外品製剤を含む）	〃	757,215	10.9	〃
化粧水	〃	49,285	20.1	〃
乳液	〃	28,393	23.1	〃
試薬（診断用試薬を除く）	〃	38,354	35.2	〃
プラスチック成形材料	〃	71,737	15.6	〃
ゴム管	〃	5,836	51.9	〃
金・同合金展伸材	〃	55,819	56.7	〃
アルミニウム・同合金鋳物	〃	42,247	27.9	〃
亜鉛ダイカスト	〃	7,878	27.3	〃
非鉄金属鍛造品	〃	20,910	23.9	〃
双眼鏡	〃	2,178	63.8	〃
電気炉	〃	7,235	17.2	〃
火災報知設備	〃	15,257	37.3	〃
特殊車 （スポーツ、実用車を含む）	〃	29,963	97.9	〃
宝石箱、小物箱 （すず・アンチモン製品を含む）	〃	892	44.5	〃
節句人形、ひな人形	〃	3,901	39.3	〃
テニス・卓球・バドミントン用具	〃	14,178	56.3	〃
喫煙用具	〃	1,602	66.4	〃
秋冬ねぎ	出荷量 (t)	34,400	15.3	農林水産省「平成30年産指定野菜（秋冬野菜等）及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」確報
ゆり	出荷量 (千本)	25,600	19.7	農林水産省「平成30年産花き生産出荷統計」
パンジー	〃	10,200	8.3	〃

3. 人 口



出所：総務省「国勢調査」

埼玉県人口の推移

年次	人口(人)	全国 順位	増加数(人)	年平均(人)	全国 順位	増加率 (%)	全国 順位	全国 増加率 (%)
昭和40	3,014,983	8	584,112	116,822	5	24.0	2	5.2
45	3,866,472	8	851,489	170,298	1	28.2	1	5.5
50	4,821,340	7	954,868	190,974	1	24.7	2	7.0
55	5,420,480	6	599,140	119,828	2	12.4	2	4.6
60	5,863,678	5	443,198	88,640	2	8.2	2	3.4
平成2	6,405,319	5	541,641	108,328	2	9.2	1	2.1
7	6,759,311	5	353,992	70,798	1	5.5	1	1.6
12	6,938,006	5	178,695	35,739	3	2.6	5	1.1
17	7,054,243	5	116,237	23,247	5	1.7	7	0.7
22	7,194,556	5	140,313	28,063	5	2.0	7	0.2
27	7,266,534	5	71,978	14,396	4	1.0	3	▲ 0.8

(注) 各年とも 10 月 1 日現在。

出所：総務省「国勢調査」

埼玉県の年齢別人口構成の推移

(千人、%)

年次	15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比
平成 2	1,197	18.7	4,660	72.8	531	8.3
7	1,090	16.1	4,977	73.6	681	10.1
12	1,025	14.8	5,011	72.2	889	12.8
17	986	14.0	4,892	69.5	1,157	16.4
22	954	13.3	4,749	66.3	1,465	20.4
27	911	12.6	4,507	62.5	1,789	24.8

(注) 年齢不詳があるため、各年齢を足し合わせたものは必ずしも総人口に一致しない。

出所：総務省「国勢調査」

(1) 埼玉県の人口の推移

人口（平成 27 年）は 727 万人、全国 5 位

埼玉県の平成 27 年の人口は、726 万 6,534 人で、全国の 5.7% を占め、全国第 5 位である。人口増加率（平成 22～27 年）は +1.0% となった。

埼玉県の人口推移をみると、わが国経済が高度成長期に入った昭和 35 年頃から社会増加を中心に、55 年までは年平均 10～20 万人の急増時代が続いた。その後、年平均増加数は 8～9 万人で推移したが、59 年頃から東京圏への人口の再集中が進み、62 年 5 月に県人口は 600 万人を突破し、昭和 60～平成 2 年の年平均増加数は、再び 10 万人台にのぼった。しかし、バブル崩壊後の景気低迷により社会増加の勢いが弱まったこと、さらに住宅立地の東京都へのシフトなどにより、平成 7 年以降、増加数は下降をたどり、17 年以降は 2 万人台となり、27 年には 1 万人台にまで低下した。

なお、平成 27 年の国勢調査では、全国の人口が 1920 年の調査開始以来、初めて減少（平成 22～27 年増加率 ▲0.8%）するなか、増加率がプラスとなったのは、埼玉県を含む東京圏の 1 都 3 県および、愛知、滋賀、福岡、沖縄県の 8 都県のみとなった。

人口上位都道府県（平成 27 年）

順位	都道府県	人口 (千人)	増加率	構成比 (%)
1	東京都	13,515	2.7	10.6
2	神奈川県	9,126	0.9	7.2
3	大阪府	8,839	▲ 0.3	7.0
4	愛知県	7,483	1.0	5.9
5	埼玉県	7,267	1.0	5.7
6	千葉県	6,223	0.1	4.9
7	兵庫県	5,535	▲ 1.0	4.4
8	北海道	5,382	▲ 2.3	4.2
9	福岡県	5,102	0.6	4.0
10	静岡県	3,700	▲ 1.7	2.9
	全国	127,095	▲ 0.8	100.0

出所：総務省「国勢調査」

(2) 埼玉県の年齢別人口構成の推移

65 歳以上人口比率は 24.8%

埼玉県の平成 27 年の年齢別人口構成比は、15 歳未満人口比率が 12.6%、15～64 歳人口比率が 62.5%、65 歳以上人口比率が 24.8% となった。

全国との比較では、15～64 歳人口比率は埼玉県が全国 4 位と高く、65 歳以上人口比率は、全国で 6 番目に低い。しかし、埼玉県においても高齢化の進展は著しく、65 歳以上人口比率は前回調査（平成 22 年）から +4.4 ポイント（全国 +3.6 ポイント）と、急速に高まってきている。

都道府県別年齢 3 区分別人口の割合（平成 27 年）

（単位：%）

順位	15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合	
	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合
1	沖縄県	17.4	東京都	65.9	秋田県	33.8
2	滋賀県	14.5	神奈川県	63.5	高知県	32.8
3	佐賀県	14.0	沖縄県	62.9	島根県	32.5
4	愛知県	13.8	埼玉県	62.5	山口県	32.1
5	宮崎県	13.7	愛知県	62.4	徳島県	31.0
24	埼玉県	12.6				
42					埼玉県	24.8
43	高知県	11.6	宮崎県	56.8	滋賀県	24.2
44	東京都	11.5	山口県	55.7	神奈川県	23.9
45	青森県	11.4	秋田県	55.7	愛知県	23.8
46	北海道	11.4	高知県	55.5	東京都	22.7
47	秋田県	10.5	島根県	55.0	沖縄県	19.6
	全国	12.6	全国	60.7	全国	26.6

出所：総務省「国勢調査」

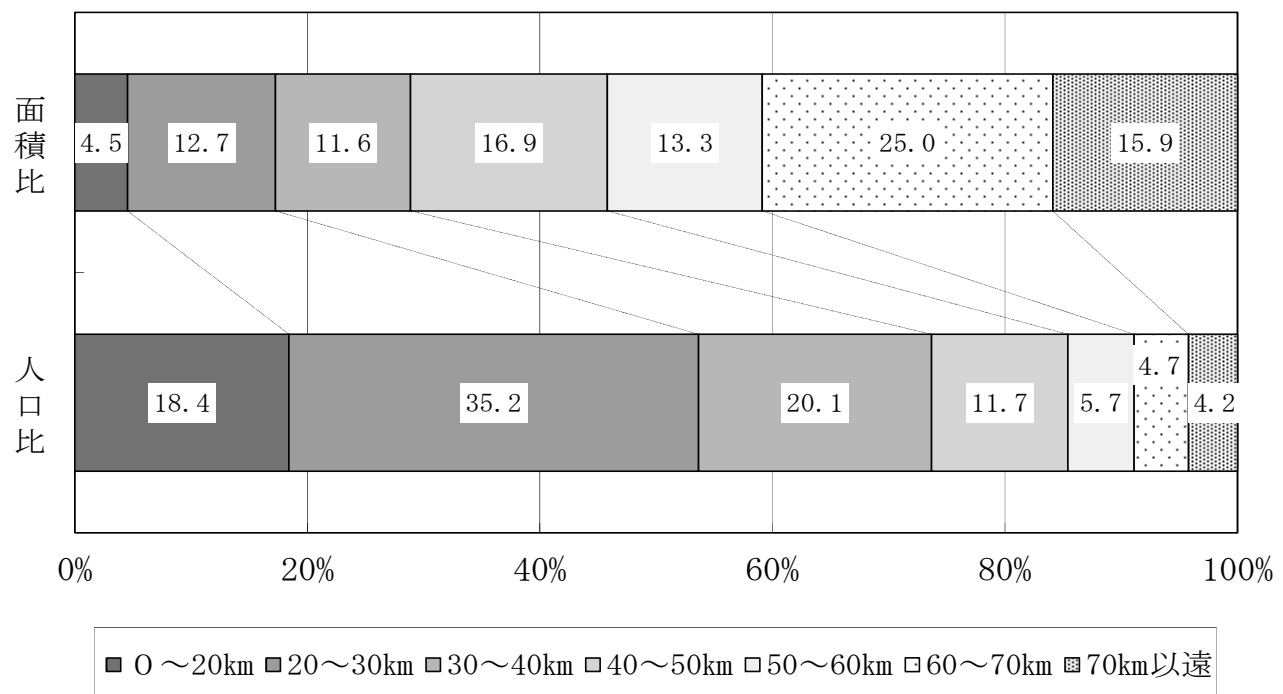
埼玉県キロ圏別人口

年次		0～20km	20～30km	30～40km	40～50km	50～60km	60～70km	70km以遠	計
人口 (千人)	昭和 60	1,031	1,915	1,209	716	363	341	289	5,864
	平成 2	1,120	2,105	1,318	803	398	358	302	6,405
	7	1,164	2,230	1,389	856	433	370	317	6,759
	12	1,195	2,331	1,420	864	436	369	322	6,938
	17	1,242	2,406	1,431	864	430	361	321	7,054
	22	1,295	2,491	1,452	867	424	351	316	7,195
	27	1,338	2,559	1,458	851	415	339	307	7,267
人口増 加率 (%)	昭和60～平成2	8.7	9.9	9.1	12.2	9.8	5.0	4.4	9.2
	2～7	3.9	6.0	5.3	6.6	8.7	3.5	5.0	5.5
	7～12	2.7	4.5	2.3	1.0	0.7	▲ 0.3	1.7	2.6
	12～17	3.9	3.2	0.7	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.7
	17～22	4.3	3.5	1.5	0.3	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 1.5	2.0
	22～27	3.3	2.8	0.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.9	1.0
主 な 市町村		川口市 草加市 三郷市 戸田市	さいたま市 所沢市 越谷市 新座市	川越市 上尾市 春日部市 狭山市	坂戸市 鴻巣市 飯能市 桶川市	東松山市 行田市 加須市 羽生市	熊谷市 秩父市 寄居町 小川町	深谷市 本庄市 上里町 神川町	
面積 (km ²)		171.9	482.9	441.9	642.5	506.4	948.7	603.5	3,797.8

(注) 市町村名は、平成 27 年国勢調査時点 (H27. 10. 1)。

出所：総務省「国勢調査」

キロ圏別面積及び人口の比率(平成 27 年)



出所：総務省「国勢調査」、国土交通省「全国都道府県市区町村面積調」

(3) 埼玉県 of キロ圏別人口

県人口の 7 割以上が都心から 40km 圏内に居住

平成 27 年（国勢調査）のキロ圏別の人口構成は、川口市、草加市、三郷市など「0～20 km 圏」に県人口の 18% が、さいたま市、所沢市、越谷市などの「20～30 km 圏」に県人口の 35% が、川越市、上尾市、春日部市などの「30～40 km 圏」に 20% の人が住み、県人口の 74% が都心から 40 km 圏内に居住している。

平成 22～27 年の人口増加率をみると、40 km 圏内の人口は増加している。「0～20 km 圏」は +3.3%、「20～30 km 圏」は +2.8% と県全体の人口増加率の +1.0% を上回る高い伸びとなり、「30～40 km 圏」は +0.4% と僅かながらも前年を上回った。一方、40 km 圏以遠の全ての地域では減少となった。

キロ圏別人口の推移をみると、昭和 30 年代半ば頃から、東京圏への人口の集中を背景として、社会増を中心に急速に増えはじめ、昭和 35～40 年に「0～20 km 圏」で 55.9% の増加となったのをはじめ、40 km 圏内において人口は急速に増加した。昭和 40 年代には、第二次ベビーブームが起これ、自然増も拡大したことから、人口の外延的拡大が顕著となり、昭和 45～50 年には、「40～50 km 圏」でも 30% を越える増加率となった。

その後、県全体の 5 年間の増加率が 8.2% と一桁となった 55～60 年においても、「30～40 km 圏」「40～50 km 圏」では二桁の増加率となり、人口の伸びが高かった。昭和 60～平成 2 年は、東京圏への再集中現象が起きる中で、埼京線の開通や武蔵野線の増発等交通利便性の向上などもあり、「0～20 km 圏」「20～30 km 圏」の増加率が再び高まるとともに、地価の高騰から、都心からやや離れた「40～60 km 圏」への人口流入も高まっていった。

しかし、平成 2～7 年は、首都圏への人口流入が鈍化したことなどから埼玉県全域で人口増加率は低下した。平成 7 年以降は、地価の下落や金利の低下等から東京都などで住宅を取得しやすい環境となり、人口の都心回帰が進んだことなどから、増加率はさらに鈍化し、平成 17 年には「40～50 km 圏」ではほぼ止まり、「50 km 圏以遠」では減少に転じている。

キロ圏別区分図



(注) 市町村名及び境界線は調査時点 (H27. 10. 1) のもの。

埼玉県人口動態

年次	増加人口（人）			社会増加 比率（%）
	自然増加	社会増加		
平成16	15,639	15,427	212	1.4
17	17,095	12,377	4,718	27.6
18	22,125	12,877	9,248	41.8
19	25,292	9,934	15,358	60.7
20	28,933	8,497	20,436	70.6
21	26,815	7,325	19,490	72.7
22	17,845	3,062	14,783	82.8
23	8,574	▲ 807	9,381	109.4
24	122,801	▲ 1,633	124,434	101.3
25	12,985	▲ 1,736	14,721	113.4
26	16,048	▲ 4,272	20,320	126.6
27	18,517	▲ 4,901	23,418	126.5
28	20,394	▲ 7,588	27,982	137.2
29	19,204	▲ 11,127	30,331	157.9
30	14,277	▲ 15,262	29,539	206.9

（注1）各年の増加人口の集計期間は、平成15～24年が年度（4月1日～翌年3月31日）、平成25年以降が暦年（1月1日～12月31日）。平成24年以降は、外国人も含まれる数値。

自然増加の全国上位都道府県（平成30年）

順位	自然増加数（人）		順位	自然増加率（%）	
	都道府県	増加数		都道府県	増加率
1	沖縄県	3,626	1	沖縄県	0.25
2	滋賀県	▲ 1,736	2	東京都	▲ 0.07
3	鳥取県	▲ 3,119	3	愛知県	▲ 0.08
4	福井県	▲ 3,357	4	滋賀県	▲ 0.12
5	佐賀県	▲ 3,587	5	神奈川県	▲ 0.16
6	石川県	▲ 4,276	6	埼玉県	▲ 0.21

社会増加の全国上位都道府県（平成30年）

順位	社会増加数（人）		順位	社会増加率（%）	
	都道府県	増加数		都道府県	増加率
1	東京都	112,977	1	東京都	0.83
2	神奈川県	33,007	2	千葉県	0.44
3	埼玉県	29,539	3	埼玉県	0.40
4	千葉県	27,449	4	神奈川県	0.36
5	愛知県	19,538	5	愛知県	0.26

（注2）自然増加率、社会増加率はそれぞれの増加数を前年調査の人口数で除し、百を乗じた数。

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

埼玉県内に常住する就業者・通学者数の推移

（千人、%）

年次		就業者・通学者の 総数	県内で 就業・通学	他県に就業・通学	
				（割合1）	東京都へ（割合2）
平成17	就業	3,509	2,509	1,000 (28.5)	896 (89.6)
	通学	402	277	125 (31.0)	106 (85.0)
	計	3,911	2,786	1,125 (28.8)	1,002 (89.1)
22	就業	3,482	2,296	943 (29.9)	841 (89.2)
	通学	397	245	117 (33.1)	100 (85.1)
	計	3,879	2,541	1,060 (30.2)	941 (88.7)
27	就業	3,485	2,309	954 (29.4)	835 (87.5)
	通学	374	243	113 (31.7)	95 (84.1)
	計	3,859	2,553	1,067 (29.6)	930 (87.2)

出所：総務省「国勢調査」

近県の状況（平成27年）

（千人、%）

県名	就業者・通学者の 総数	県内で 就業・通学	他県に就業・通学	
			（割合1）	東京都へ（割合2）
千葉県	3,182	2,218	828 (27.3)	714 (86.2)
神奈川県	4,571	3,246	1,122 (25.8)	1,059 (94.4)

（注）就業・通学者には15歳未満を含まない。平成22、27年の就業者・通学者の総数には「従業地・通学地不詳」が含まれる。

割合1…「就業者・通学者の総数」に対する割合。平成22、27年は「就業者・通学者の総数」から「従業地・通学地不詳」を除いた数値を分母として算出。

割合2…「他県に就業・通学」に対する割合。

出所：総務省「国勢調査」

(4)人口動態

社会増加数(平成 30 年)は 29,539 人、社会増加比率は 206.9%

住民基本台帳における平成 30 年の自然増加数は▲15,262 人、社会増加数は 29,539 人となった。埼玉県は平成 8 年度まで 10 年連続全国 1 位であったが、9～21 年度は 4～11 位で推移し、22、23 年度は 2 位、24 年度は 5 位、25～29 年は 5 年連続 2 位となった(平成 25 年から調査期間が年度(4 月 1 日～翌年 3 月 31 日)から暦年(1 月 1 日～12 月 31 日)に変更)。平成 30 年度は神奈川県に抜かれ 3 位となった。

埼玉県の人口の推移をみると、昭和 60 年代に人口流入が進み、社会増加が自然増加を大幅に上回る状況で推移し、昭和 62 年度の社会増加数は 8 万 4 千人に達した。その後、人口流入の鈍化により社会増加が減少を続けた結果、平成 6 年度以降は自然増加が社会増加を上回って推移していたが、19 年度以降は、再び社会増加が自然増加を上回る推移となっている。23 年度以降は自然増加数が減少に転じ、29 年には初めて 1 万人を超える自然減少となった。

人口動態統計による埼玉県の平成 30 年の出生数は 51,241 人で、前年に比べ 1,828 人減少した。これまでの推移をみると、昭和 48 年の 106,008 人を最高に、一時的な増加はあるものの、全体的に減少傾向となっている。

平成 30 年の本県の合計特殊出生率は前年を 0.02 ポイント下回り、1.34 となった。この率は、全国(1.42)と比べ 0.08 ポイント低く、都道府県別では 40 位と低位にある。

(合計特殊出生率：15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が、生涯何人の子供を産むのかを推計したもの)

出生数と合計特殊出生率の推移

年次	出生数(人)	合計特殊出生率
平成21	59,725	1.28
22	59,437	1.32
23	58,059	1.28
24	56,943	1.29
25	57,470	1.33
26	55,765	1.31
27	56,077	1.39
28	54,447	1.37
29	53,069	1.36
30	51,241	1.34

出所：厚生労働省「人口動態統計年報」、「平成 30 年度人口動態統計月報年計(概数)」

(5)就業・通学人口

他県への就業・通学者は 107 万人

平成 27 年における埼玉県から他都県に就業・通学している人(国勢調査)は、107 万人で、全国で神奈川県に次ぎ 2 番目に多い。これは、富山県の人口(107 万人-平成 27 年)に匹敵する規模である。このうち 87.2%にあたる 93 万人が東京都に就業・通学しており、就業・通学における東京都への依存度は極めて高い。

なお、埼玉県の昼間人口比率は 88.9%で、全国で最も低い。

昼間人口(平成 27 年)

(%、千人)

県名	昼間人口比率	常住人口	昼間人口
埼玉県	88.9	7,267	6,456
千葉県	89.7	6,223	5,582
東京都	117.8	13,515	15,920
神奈川県	91.2	9,126	8,323

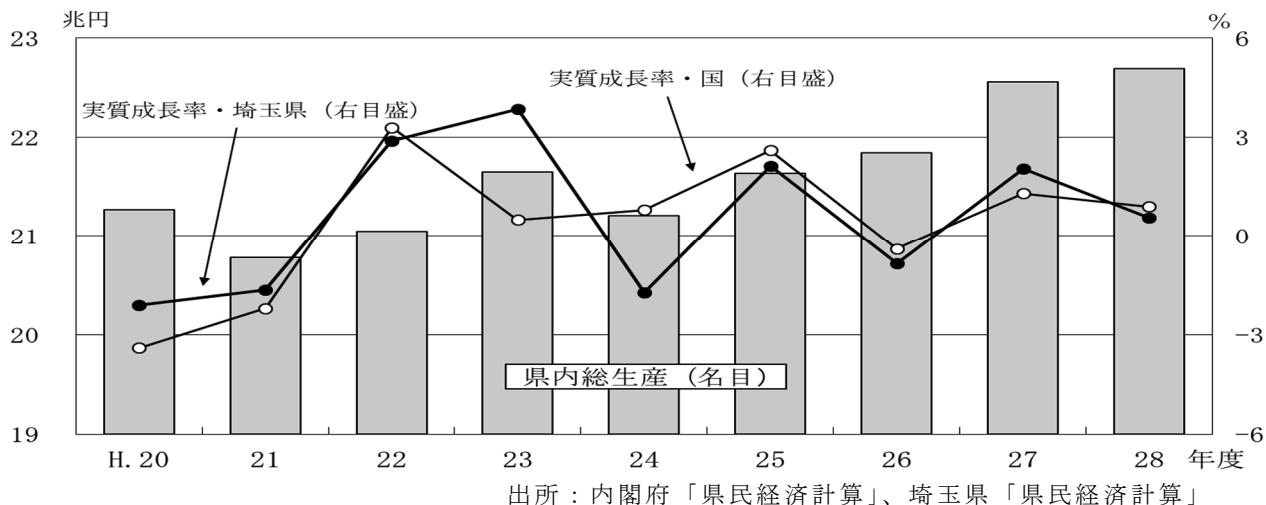
(注)「昼間人口」…当該県(都)の常住人口-県(都)外への通勤・通学者+県(都)外からの通勤・通学者(15 歳未満含む)。

「昼間人口比率」…常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合。

出所：総務省「国勢調査」

4. 県民経済

埼玉県の県内総生産(名目)と成長率(実質)の推移



県内総生産・県民総所得と国内総生産の推移

年度	県内総生産					県民総所得	国内総生産			
	金額(名目) (億円)	全国シェア (%)	全国順位	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)	金額(名目) (億円)	金額(名目) (10億円)	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)	
平成20	212,675	3.8	5	▲ 2.8	▲ 2.1	265,348	509,482	▲ 4.0	▲ 3.4	
21	207,796	3.9	5	▲ 2.3	▲ 1.7	258,499	491,957	▲ 3.4	▲ 2.2	
22	210,500	4.2	5	1.3	2.9	260,817	499,429	1.5	3.3	
23	216,472	4.2	5	2.8	3.9	266,728	494,043	▲ 1.1	0.5	
24	212,047	4.1	5	▲ 2.0	▲ 1.7	263,225	494,370	0.1	0.8	
25	216,367	4.2	5	2.0	2.1	270,623	507,255	2.6	2.6	
26	218,432	4.2	5	1.0	▲ 0.8	274,186	518,235	2.2	▲ 0.4	
27	225,560	4.3	5	3.3	2.1	283,502	532,983	2.8	1.3	
28	226,897	4.1	5	0.6	0.6	285,093	536,803	0.7	0.9	

(注) 内閣府「平成 28 年度県民経済計算」は暫定版のみ公表のため、平成 20～27 年度の全国シェアおよび全国順位は「平成 27 年度県民経済計算」による算出値を掲載。

出所：内閣府「県民経済計算」、「国内経済計算年次推計」、埼玉県「平成 28 年度県民経済計算」

県内総生産上位都道府県の状況(平成 28 年度)

順位	都道府県	県内総生産				県民総所得	
		金額(名目) (億円)	全国シェア (%)	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)	金額(名目) (億円)	全国シェア (%)
1	東京都	1,044,700	19.0	0.6	0.6	960,430	17.1
2	愛知県	394,094	7.2	▲ 0.3	0.2	391,432	7.0
3	大阪府	389,950	7.1	▲ 0.1	0.0	381,474	6.9
4	神奈川県	346,093	6.3	1.5	1.6	409,203	7.0
5	埼玉県	226,897	4.1	0.6	0.6	285,093	5.0
6	兵庫県	208,522	3.8	▲ 0.2	▲ 0.2	223,552	3.9
7	千葉県	203,916	3.7	0.3	▲ 0.3	253,654	4.4

(注 1) 全国順位は、県内総生産(名目)による。

(注 2) 県民総所得の全国シェアは上表の(注)と同じ理由により、「平成 27 年度県民経済計算」による算出値。

出所：内閣府「県民経済計算」、各都道府県「平成 28 年度県民経済計算」

(1) 埼玉県の内総生産・県民総所得

28 年度成長率(実質)は 0.6%

平成 28 年度の県内総生産(名目)は 22 兆 6,897 億円、名目成長率は 0.6%、物価変動による影響を調整した実質ベースでも 0.6%となり、名目・実質ともプラス成長となった。

埼玉県経済はリーマンショックを受け、平成 20、21 年度は実質成長率がマイナスとなったが、その後持ち直し、平成 24、26 年度を除いてプラス成長となっている。

埼玉県の経済規模を県内総生産(平成 28 年度)で比較すると、東京都、愛知県、大阪府、神奈川県に次いで第 5 位、全国シェアは 4.1%となっている。

平成 28 年度の県民総所得は、県内総生産より 5 兆 8,196 億円多い 28 兆 5,093 億円となっている。

(2) 埼玉県の県民所得

28 年度は 22 兆円、増加率 0.6%

平成 28 年度の県民所得は 21 兆 5,591 億円で、前年度比 0.6%の増加となった。埼玉県の県民所得は全国第 5 位、全国シェアは 5.3%である。

また、一人当たり県民所得は 295 万 8 千円、一人当たり雇用者報酬は 461 万 5 千円となっている。

埼玉県の県民所得の推移

年度	県民所得			一人当たり県民所得			一人当たり雇用者報酬		
	金額 (億円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)
平成20	199,456	▲ 3.8	5	2,795	▲ 4.2	16	4,696	0.1	13
21	191,042	▲ 4.2	5	2,668	▲ 4.6	14	4,498	▲ 4.2	13
22	195,294	2.2	5	2,714	1.8	18	4,457	▲ 0.9	11
23	201,879	3.4	5	2,800	3.2	15	4,420	▲ 0.8	12
24	200,445	▲ 0.7	5	2,778	▲ 0.8	15	4,451	0.7	15
25	206,129	2.8	5	2,852	2.7	15	4,480	0.7	12
26	207,037	0.4	5	2,857	0.2	17	4,501	0.5	10
27	214,230	3.5	5	2,948	3.2	15	4,546	1.0	16
28	215,591	0.6	5	2,958	0.3	-	4,615	1.5	-

(注1) 内閣府「平成 28 年度県民経済計算」は暫定版のみ公表のため、県民所得、一人当たり県民所得、一人当たり雇用者報酬の平成 20～27 年度の順位は「平成 27 年度県民経済計算」による算出値を掲載。

(注2) 一人当たり県民所得、一人当たり雇用者報酬の平成 28 年度の順位は未公表のため「-」とした。

出所：内閣府「県民経済計算」、埼玉県「平成 28 年度県民経済計算」

県民所得上位都道府県の状況(平成 28 年度)

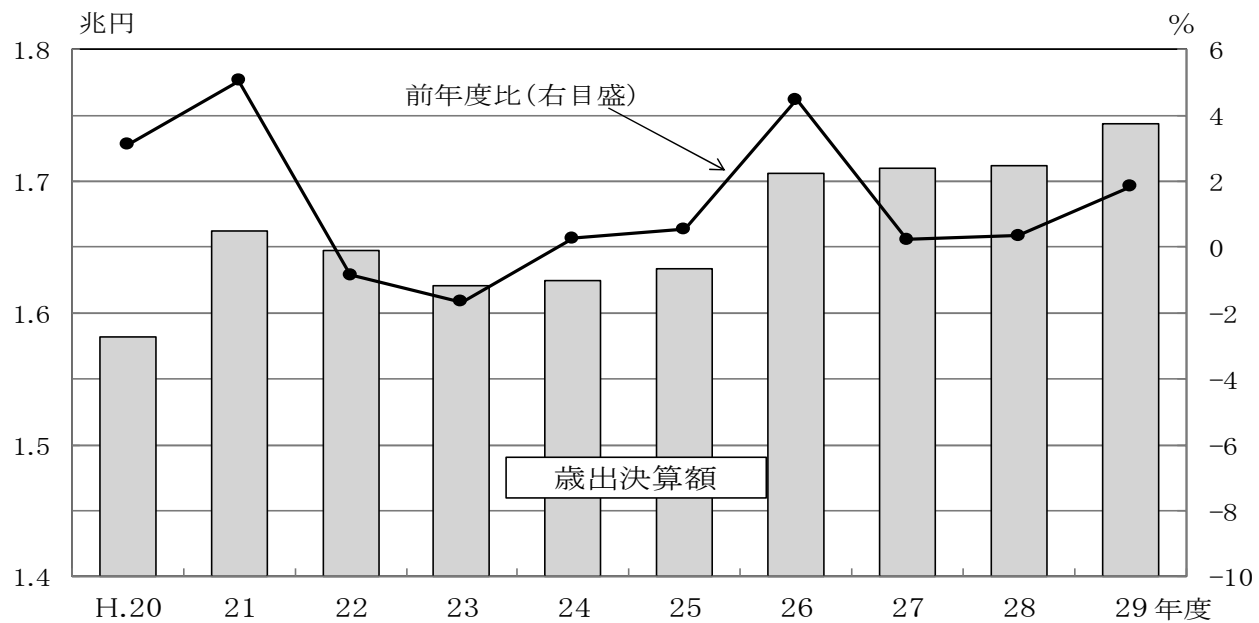
順位	都道府県	県民所得			一人当たり県民所得		一人当たり雇用者報酬	
		金額 (億円)	シェア (%)	増加率 (%)	金額 (千円)	増加率 (%)	金額 (千円)	増加率 (%)
1	東京都	728,563	17.8	▲ 1.7	5,346	▲ 2.5	5,657	2.0
2	神奈川県	290,762	7.1	1.7	3,180	1.5	5,244	1.2
3	愛知県	272,706	6.7	▲ 1.5	3,632	▲ 1.8	4,878	1.5
4	大阪府	269,933	6.6	▲ 1.0	3,056	▲ 1.0	4,861	0.1
5	埼玉県	215,591	5.3	0.6	2,958	0.3	4,615	1.5
6	千葉県	188,295	4.6	0.5	3,020	0.3	4,796	0.8

(注1) 全国順位は県民所得による。

出所：内閣府「県民経済計算」、各都道府県「平成 28 年度県民経済計算」

5. 財 政

埼玉県の県普通会計歳出決算額の推移



出所：総務省「都道府県決算状況調」

埼玉県の県・市町村財政

(億円、%)

年度	県普通会計歳出決算額		市町村普通会計歳出決算額		国一般会計歳出決算額		地方(全国計)普通会計歳出決算額	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
平成10	19,452	10.4	18,721	1.5	843,918	7.5	1,001,975	2.6
11	18,045	▲ 7.2	19,943	6.5	890,374	5.5	1,016,291	1.4
12	17,480	▲ 3.1	19,376	▲ 2.8	893,210	0.3	976,164	▲ 3.9
13	17,408	▲ 0.4	19,516	0.7	848,111	▲ 5.0	974,317	▲ 0.2
14	16,735	▲ 3.9	19,307	▲ 1.1	836,743	▲ 1.3	948,394	▲ 2.7
15	15,551	▲ 7.1	19,556	1.3	824,160	▲ 1.5	925,818	▲ 2.4
16	15,431	▲ 0.8	19,403	▲ 0.8	848,968	3.0	912,479	▲ 1.4
17	15,041	▲ 2.5	19,117	▲ 1.5	855,196	0.7	906,973	▲ 0.6
18	15,580	3.6	18,962	▲ 0.8	814,455	▲ 4.8	892,106	▲ 1.6
19	15,345	▲ 1.5	19,332	1.9	818,426	0.5	891,476	▲ 0.1
20	15,821	3.1	19,737	2.1	846,974	3.5	896,915	0.6
21	16,618	5.0	21,330	8.1	1,009,734	19.2	961,064	7.2
22	16,478	▲ 0.8	21,344	0.1	953,123	▲ 5.6	947,750	▲ 1.4
23	16,206	▲ 1.7	21,614	1.3	1,007,154	5.7	970,026	2.4
24	16,248	0.3	21,687	0.3	970,872	▲ 3.6	964,186	▲ 0.6
25	16,334	0.5	22,457	3.6	1,001,889	3.2	974,120	1.0
26	17,064	4.5	23,057	2.7	988,135	▲ 1.4	985,228	1.1
27	17,102	0.2	23,367	1.3	982,303	▲ 0.6	984,052	▲ 0.1
28	17,122	0.1	23,394	0.1	975,418	▲ 0.7	981,415	▲ 0.3
29	17,436	1.8	24,364	4.1	981,156	0.6	979,984	▲ 0.1

(注) 普通会計…公営企業会計以外の全ての会計

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」、「地方財政白書」

(1) 埼玉県県の市町村財政

県普通会計決算額(平成 29 年度)は、1 兆 7 千億円

平成 29 年度の県普通会計歳出決算額は 1 兆 7,436 億円（全国第 7 位）で対前年度比 +1.8%と 6 年連続で増加した。県内市町村普通会計歳出決算額は 2 兆 4,364 億円（全国第 8 位）で対前年度比 +4.1%と 11 年連続で増加し、9 年連続で過去最大となった。

県、市町村財政の推移をみると、昭和 62 年度に県普通会計決算額は 1 兆円を突破し、以降も好調な景気や平成元年度に導入された消費税の影響などから大幅な増加を続けた。平成 3 年度の県普通会計は 2 年度にさいたま新都心建設の用地取得が行われた反動などから +1.2%の小幅な伸びにとどまったものの、平成 4 年度までは比較的高い伸びで推移してきた。

平成 5 年度以降は長引く景気の低迷、地価の下落、県内への流入人口の減少や特別減税の影響などから税収の伸びが落ち込み、県、市町村ともに歳出決算額の伸びは低いものにとどまった。平成 10 年度の県普通会計は、さいたま新都心の建設の本格化などにより前年度比 +10.4%の 1 兆 9,452 億円となったが、その後は減少基調となり、近年は横ばいの水準で推移している。市町村普通会計も平成 11 年度をピークに減少基調であったが、平成 19 年度からは増加に転じ、平成 21 年度以降は 2 兆円を超える規模となっている。

平成 29 年度決算をみると、県では、教職員給与等の負担事務をさいたま市へ委譲した影響により前年度に比べ教育費が減少した一方、医療・介護・保育など社会保障関連経費の増加により民生費が、ラグビーワールドカップ 2019 の会場整備により土木費が増加した。市町村では障害者自立支援給付費などの社会福祉費、子ども・子育て支援制度における給付事業などの児童福祉費を含む民生費が、前年度に比べ増加した。

県、市町村ともに義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体のおよそ 50%を占めるなど、引き続き厳しい財政状況となっている。

財政規模の大きい上位 10 都道府県(平成 29 年度)

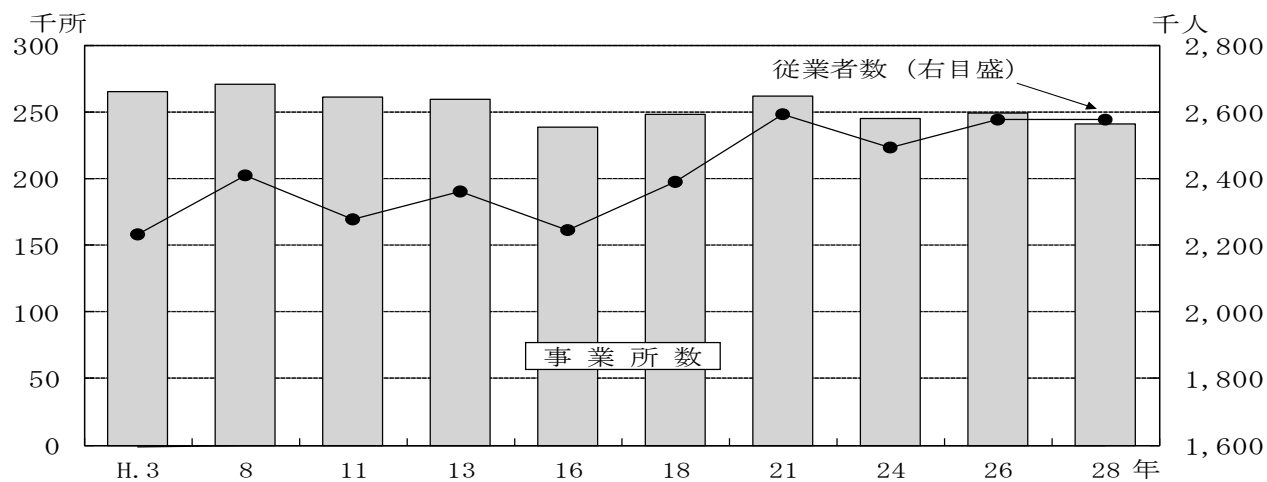
(億円、%)

順位	都道府県	県普通会計歳出決算額		順位	都道府県	市町村普通会計歳出決算額	
			構成比				構成比
1	東京都	68,275	13.8	1	東京都	52,585	9.2
2	大阪府	26,476	5.4	2	大阪府	40,980	7.1
3	北海道	24,274	4.9	3	神奈川県	37,503	6.5
4	愛知県	22,549	4.6	4	北海道	32,363	5.6
5	神奈川県	19,604	4.0	5	愛知県	29,207	5.1
6	兵庫県	19,311	3.9	6	福岡県	25,230	4.4
7	埼玉県	17,436	3.5	7	兵庫県	24,642	4.3
8	千葉県	16,731	3.4	8	埼玉県	24,364	4.2
9	福岡県	16,137	3.3	9	千葉県	22,090	3.8
10	福島県	14,958	3.0	10	静岡県	14,686	2.6

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」

6. 事業所

埼玉県の実業所数・従業者数の推移（民営）



出所：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査、活動調査」、18 年以前は「事業所・企業統計調査」

埼玉県の実業所数・従業者数の推移（民営）

年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)
平成 3	264,689	2,232	平成18	248,310	2,389
8	271,066	2,408	21	262,185	2,593
11	260,667	2,276	24	244,825	2,492
13	259,792	2,361	26	249,078	2,577
16	238,628	2,244	28	240,542	2,576

（注）経済センサス調査は、調査手法が異なるため事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を表すものではない（以下同じ）。

出所：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査、活動調査」、18 年以前は「事業所・企業統計調査」

埼玉県の産業別事業所数・従業者数（平成 28 年 民営）

産 業	埼 玉 県			
	事業所数 (所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業	240,542	100.0	2,575,544	100.0
農林漁業	576	0.2	6,116	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.0	436	0.0
建設業	25,762	10.7	164,889	6.4
製造業	26,691	11.1	464,446	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.1	4,141	0.2
情報通信業	1,684	0.7	21,080	0.8
運輸業、郵便業	6,909	2.9	203,709	7.9
卸売業、小売業	56,851	23.6	543,203	21.1
金融業、保険業	3,049	1.3	53,466	2.1
不動産業、物品賃貸業	16,584	6.9	64,771	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	8,573	3.6	62,779	2.4
宿泊業、飲食サービス業	27,883	11.6	232,300	9.0
生活関連サービス業、娯楽業	22,637	9.4	117,077	4.5
教育、学習支援業	9,056	3.8	83,922	3.3
医療、福祉	20,058	8.3	335,992	13.0
複合サービス事業	937	0.4	21,440	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	13,127	5.5	195,777	7.6

出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

(1) 埼玉県事業所数・従業者数の推移

事業所数は 24 万所、全国第 5 位

平成 28 年の県内事業所（民営）は、前回調査（平成 26 年）より約 9 千所減少し、24 万所となった。全国シェアは 4.5%で、全国順位は前回調査と同じ第 5 位であった。従業者数も前回調査より微減し、258 万人となった。

新設事業所数（平成 26～28 年）は 2 万 4 千所で、全国順位は第 6 位であった。

都道府県別事業所数（民営）

順位	平成28年		
	都道府県	事業所数 (所)	全国シェア (%)
1	東京都	621,671	11.6
2	大阪府	392,940	7.4
3	愛知県	309,867	5.8
4	神奈川県	287,942	5.4
5	埼玉県	240,542	4.5
6	北海道	224,718	4.2
7	兵庫県	214,169	4.0
8	福岡県	212,649	4.0
	全 国	5,340,783	100.0

都道府県別新設事業所数（民営）

順位	平成26～平成28年		
	都道府県	新設事業所数 (所)	全国シェア (%)
1	東京都	77,575	14.5
2	大阪府	41,001	7.7
3	神奈川県	31,331	5.8
4	愛知県	30,644	5.7
5	福岡県	24,673	4.6
6	埼玉県	24,277	4.5
7	北海道	21,979	4.1
8	兵庫県	21,700	4.0
	全 国	535,918	100.0

出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

(2) 埼玉県産業別事業所数・従業者数

全国と比べ構成比の高い製造業

平成 28 年の産業別事業所数は、卸売業・小売業が 5 万 7 千所（構成比 23.6%）、以下、宿泊業・飲食サービス業 2 万 8 千所（同 11.6%）、製造業 2 万 7 千所（同 11.1%）、建設業 2 万 6 千所（同 10.7%）、生活関連サービス業・娯楽業 2 万 3 千所（同 9.4%）の順となっている。構成比を全国と比べると、埼玉県は製造業のウエイトが高い。

従業者数は、卸売業・小売業が 54 万 3 千人（構成比 21.1%）で最も多く、以下、製造業 46 万 4 千人（同 18.0%）、医療・福祉 33 万 6 千人（同 13.0%）、宿泊業・飲食サービス業 23 万 2 千人（同 9.0%）、運輸業・郵便業 20 万 4 千人（同 7.9%）の順となっている。

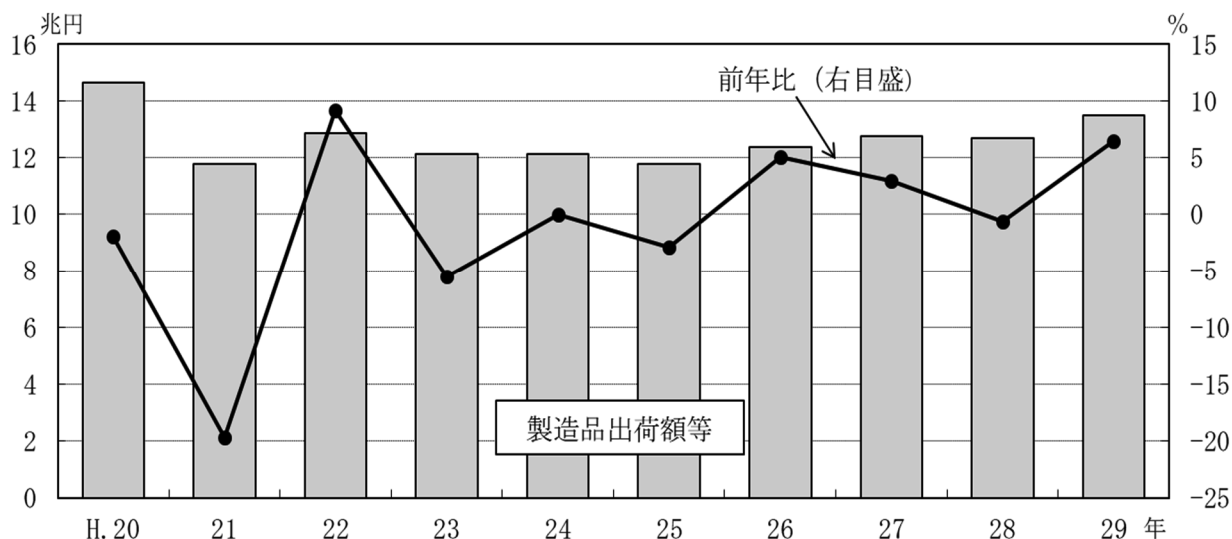
埼玉県と全国の産業別事業所数構成比（平成 28 年 民営）

産業	埼玉県 (%)	全国 (%)	産業	埼玉県 (%)	全国 (%)
卸売業、小売業	23.6	25.4	学術研究、専門・技術サービス業	3.6	4.2
宿泊業、飲食サービス業	11.6	13.0	運輸業、郵便業	2.9	2.4
製造業	11.1	8.5	金融業、保険業	1.3	1.6
建設業	10.7	9.2	情報通信業	0.7	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	9.4	8.8	複合サービス事業	0.4	0.6
医療、福祉	8.3	8.0	農林漁業	0.2	0.6
不動産業、物品賃貸業	6.9	6.6	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	5.5	6.5	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0
教育、学習支援業	3.8	3.1			

出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

7. 工 業

埼玉県の製造品出荷額等の推移



(注) 「7. 工業」のすべてのグラフ・表に関する注意事項は、18 ページに利用上の注意として掲載。
出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

埼玉県の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
	(所)	増加率 (%)	(人)	増加率 (%)		(億円)	増加率 (%)
平成20	15,515	2.5	432,274	▲ 1.8	平成20	146,577	▲ 1.9
21	13,607	▲ 12.3	392,013	▲ 9.3	21	117,748	▲ 19.7
22	12,876	▲ 5.4	393,413	0.4	22	128,532	9.2
23	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	23	121,437	▲ 5.5
24	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	24	121,393	▲ 0.0
25	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	25	117,877	▲ 2.9
26	11,614	▲ 2.1	379,238	1.0	26	123,908	5.1
28	12,667	9.1	384,568	1.4	27	127,603	3.0
29	10,975	▲ 13.4	384,055	▲ 0.1	28	126,828	▲ 0.6
30	10,902	▲ 0.7	396,691	3.3	29	135,075	6.5

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

製造品出荷額等の上位都道府県の状況

順位	都道府県	事業所数 (平成30年)		従業者数 (平成30年)		製造品出荷額等 (平成29年)		
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	増加率 (%)
1	愛知県	15,576	8.3	846,075	11.0	469,681	14.7	4.6
2	神奈川県	7,604	4.0	359,025	4.7	179,564	5.6	10.2
3	大阪府	15,784	8.4	443,034	5.8	169,957	5.3	7.4
4	静岡県	9,138	4.9	405,154	5.3	167,871	5.3	4.1
5	兵庫県	7,798	4.1	361,956	4.7	156,659	4.9	3.7
6	埼玉県	10,902	5.8	396,691	5.2	135,075	4.2	6.5
7	茨城県	5,043	2.7	271,055	3.5	122,795	3.8	9.6
	全 国	188,249	100.0	7,697,321	100.0	3,191,667	100.0	5.6

(注) 順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「工業統計調査」

(1) 埼玉県における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等(平成 29 年)は 14 兆円、前年比 6.5%増加

県内における製造業の事業所数(平成 30 年)は 10,902 所(前年比▲0.7%)、従業者数(平成 30 年)は 396,691 人(同+3.3%)、製造品出荷額等(平成 29 年)は 13 兆 5,075 億円(同+6.5%)となった。

これまでの長期的な推移をみていくと、製造品出荷額等では昭和 51 年から 55 年まで二桁の伸びを維持したが、56 年以降景気の低迷から伸び悩み、61 年、62 年は円高不況により製造品出荷額等の増加率はさらに低迷した。その後は内需拡大政策などから生産、出荷が順調に伸び、63 年には二桁台の伸びを記録した。平成に入ってからでも内需主導型の好景気が持続する中で、県内生産も電気、一般機械を中心に順調に拡大し、平成 3 年の製造品出荷額等は 17 兆 8 千億円に達した。しかしバブル崩壊と景気低迷の長期化により製造品出荷額等は、小幅な増加となる年もあったものの、減少傾向を辿り、14 年の製造品出荷額等は 12 兆 8 千億円にまで落ち込んだ。15 年以降は再び増加に転じ、19 年まで 5 年連続の増加となったが、増加幅は小さいものとどまった。20 年は秋以降、米国の金融危機(リーマンショック)による世界的な景気後退に伴い、製造品出荷額等は再び減少に転じ、21 年はその影響からさらに大幅な減少となった。22 年にはエコポイント、エコカー減税などの政策効果もあり増加に転じたものの、23 年には再び減少に転じ、25 年まで減少となった。近年は 12 兆～13 兆円で推移している。29 年の製造品出荷額等は、ピーク時の平成 3 年と比べると、約 4.3 兆円、24.2%減少している。

事業所数と従業者数についてみると、事業所数は平成 2 年の 25,042 所がピークで、途中、増加している年があるものの減少基調で推移している。30 年は前年比▲0.7%と減少し、2 年のピークと比べると▲14,140 所、56.5%減少している。従業者数は 3 年の 598,790 人をピークに減少基調で推移。25 年以降は 3 年連続の増加となったが、29 年に減少に転じ、30 年は再び増加に転じた。3 年のピークと比べると▲202,099 人、33.8%の減少となっている。

なお、全国順位は平成 29 年の製造品出荷額等が第 6 位、30 年の事業所数が第 3 位、従業者数が第 4 位となっている。

東京圏の各都県の事業所数等を全国シェアで見ると、埼玉県、東京都は製造品出荷額等のシェアより事業所数のシェアが高く、中小規模の製造事業所が多い。反対に千葉県、神奈川県は製造品出荷額等のシェアが事業所数のシェアより高く、大型工場の存在が大きいと言える。

東京圏の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の 全国シェア及び全国順位

(%)

	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位
事業所数 (平成30年)	5.8	3	2.5	15	5.5	4	4.0	7
従業者数 (平成30年)	5.2	4	2.7	12	3.3	8	4.7	6
製造品出荷額等 (平成29年)	4.2	6	3.8	8	2.4	15	5.6	2

出所：経済産業省「工業統計調査」

埼玉県の実業種別出荷額等上位 10 業種および事業所数・従業員数

順位	業 種	事業所数（平成30年）		従業員数（平成30年）		製造品出荷額等（平成29年）		
		（所）	構成比（％）	（人）	構成比（％）	（億円）	構成比（％）	増加率（％）
1	輸 送 用 機 械	552	5.1	46,954	11.8	25,209	18.7	10.9
2	食 料 品	860	7.9	70,195	17.7	18,892	14.0	6.0
3	化 学 工 業	350	3.2	24,102	6.1	16,883	12.5	9.2
4	印 刷	885	8.1	33,124	8.4	7,348	5.4	▲ 0.6
5	金 属 製 品	1,730	15.9	33,194	8.4	7,340	5.4	3.4
6	プラスチック製品	922	8.5	25,933	6.5	6,850	5.1	5.9
7	非 鉄 金 属	287	2.6	10,603	2.7	5,974	4.4	10.9
8	生 産 用 機 械	1,038	9.5	22,399	5.6	5,391	4.0	12.1
9	電 気 機 械	506	4.6	19,553	4.9	5,384	4.0	19.8
10	業 務 用 機 械	348	3.2	13,112	3.3	4,812	3.6	▲ 8.1
	県 計	10,902	100.0	396,691	100.0	135,075	100.0	6.5

（注）順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「工業統計調査」

埼玉県の従業員規模別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

	事業所数（平成30年）		従業員数（平成30年）		製造品出荷額等（平成29年）	
	（所）	構成比（％）	（人）	構成比（％）	（億円）	構成比（％）
4～9人	4,100	37.6	25,255	6.4	3,608	2.7
10～19人	2,821	25.9	38,533	9.7	7,244	5.4
20～29人	1,478	13.6	36,365	9.2	7,811	5.8
30～99人	1,769	16.2	93,905	23.7	26,128	19.3
100～299人	546	5.0	87,632	22.1	38,070	28.2
300人未満	10,714	98.3	281,690	71.0	82,861	61.3
300人以上	188	1.7	115,001	29.0	52,214	38.7
県 計	10,902	100.0	396,691	100.0	135,075	100.0

出所：経済産業省「工業統計調査」

(2) 埼玉県 の業種別構成

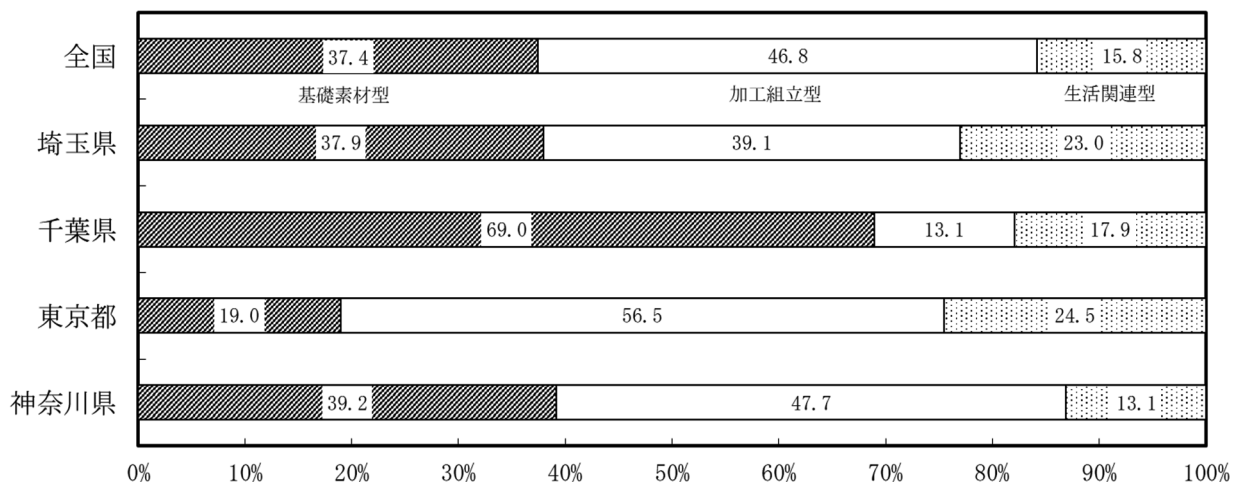
製造品出荷額等は 1 位輸送用機械、2 位食料品、3 位化学

業種別に平成 29 年の製造品出荷額等をみると、1 位は輸送用機械（製造品出荷額等 2.5 兆円、県の総製造品出荷額等における構成比 18.7%）、2 位は食料品（同 1.9 兆円、同 14.0%）、3 位は化学工業（同 1.7 兆円、同 12.5%）、4 位は印刷（同 0.7 兆円、同 5.4%）、5 位は金属製品（同 0.7 兆円、同 5.4%）となっており、これら上位 5 業種で総製造品出荷額等の 56.0%を占める。

産業 3 類型別^(注)で東京圏の各都県（事業所規模 4 人以上）を比較すると、埼玉県と神奈川県は基礎素材型、加工組立型、生活関連型の各シェアが全国の構成比に比較的近い形となっている。千葉県は、石油・石炭、化学、鉄鋼の製造品出荷額等が多く、基礎素材型産業のシェアが高い。東京都は印刷・同関連業の製造品出荷額等が多く、生活関連型産業のシェアが全国と比べ高いことが特徴となっている。

（注）産業 3 類型別とは基礎素材型（化学、金属、鉄鋼、石油等）、加工組立型（生産用機械、電気機械、輸送用機械等）、生活関連型（食料品、繊維、印刷等）の 3 業種の分類を指す。

東京圏の産業 3 類型別製造品出荷額等の構成比（平成 29 年）



出所：経済産業省「工業統計調査」

(3) 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

出荷額は中小企業のウェイトが高い

埼玉県では、従業者 300 人未満の事業所が全体の 98.3%を占め、特に 4～9 人の事業所が全体の 37.6%と、約 4 割を占めている。

従業者規模別でみた事業所数の構成比は全国平均とほぼ同じであるが、製造品出荷額等の構成比は 300 人未満の事業所で 61.3%と、全国の 53.0%を上回っており、出荷額等における中小企業のウェイトが高いことが埼玉県の特徴となっている。

（利用上の注意）

（注 1）グラフ・表は全て従業者 4 人以上の事業所。

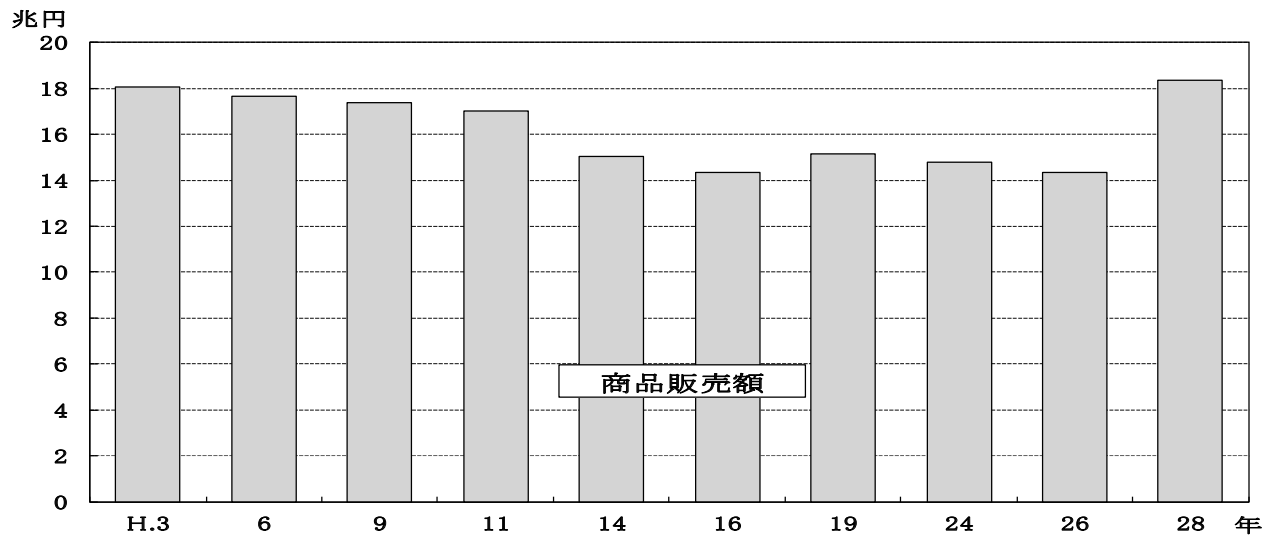
（注 2）増加率は前回調査比。

（注 3）事業所及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年、29 年、30 年は表示年の 6 月 1 日現在、その他の年次は表示年の 12 月 31 日現在の数値。

（注 4）製造品出荷額等は表示年次における 1～12 月の 1 年間の数値。

8. 商 業

埼玉県商業における年間商品販売額の推移



(注)「8. 商業」のすべてのグラフ、表に関する注意事項は 20 ページに利用上の注意として掲載。
出所：経済産業省「商業統計調査」、平成 24、28 年は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

埼玉県商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(所)	増加率(%)	(人)	増加率(%)	(億円)	増加率(%)
平成9	66,528	▲ 5.6	446,444	▲ 1.4	173,654	▲ 1.7
11	68,882	▲ 6.3	504,982	1.9	170,111	▲ 14.4
14	63,216	▲ 8.2	489,542	▲ 3.1	150,248	▲ 11.7
16	58,104	▲ 8.1	462,440	▲ 5.5	143,638	▲ 4.4
19	56,427	▲ 2.9	467,022	1.0	151,539	5.5
24	57,812	-	501,145	-	148,091	-
26	58,581	3.8	520,389	11.4	143,335	▲ 5.4
28	56,851	▲ 1.7	533,415	6.4	183,481	23.9

(注)増加率は前回調査比。なお、平成 28 年(経済センサス活動調査)の増加率は平成 24 年(経済センサス活動調査)との比較。平成 26 年(商業統計調査)の増加率は平成 19 年(商業統計調査)との比較。平成 24 年(経済センサス活動調査)の増加率は比較対象調査がないため「-」とした。

出所：経済産業省「商業統計調査」、平成 24、28 年は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	卸売業				小売業			
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	増加率(%)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	増加率(%)
平成9	12,794	121,680	108,048	▲ 4.4	53,734	324,764	65,606	3.1
11	15,098	139,099	105,823	▲ 18.0	53,784	365,883	64,288	▲ 8.5
14	13,677	125,529	89,318	▲ 15.6	49,539	364,013	60,929	▲ 5.2
16	12,577	114,400	83,077	▲ 7.0	45,527	348,040	60,561	▲ 0.6
19	11,854	109,799	88,160	6.1	44,573	357,223	63,378	4.7
24	14,766	135,436	90,976	-	43,046	365,709	57,115	-
26	15,169	141,526	82,805	▲ 6.1	43,412	378,863	60,530	▲ 4.5
28	14,486	142,709	111,952	23.1	42,365	390,706	71,529	25.2

(注)上表に同じ

出所：経済産業省「商業統計調査」、平成 24、28 年は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(1) 埼玉県の実業における事業所数・従業者数・年間商品販売額

年間商品販売額(平成 28 年)は 18 兆 3,481 億円

平成 28 年経済センサス - 活動調査産業別集計(卸業・小売業に関する集計)によると、埼玉県の卸・小売業の事業所数は 56,851 所、従業者数は 533,415 人、年間商品販売額は 18 兆 3,481 億円となった。

長期的な推移をみると、県内商業は昭和 40～60 年代にかけての人口急増に伴う購買力に支えられ、急速に拡大を遂げ、平成 3 年には年間商品販売額が 18 兆円を超え、製造業の出荷額を上回る額に達した。しかし、バブル崩壊後の長引く景気低迷による個人消費の落ち込みや低価格化の影響等を受け、平成 6 年以降は平成 19 年調査で増加に転じるまで減少での推移となった。

(2) 埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額

小売業の年間商品販売額(平成 28 年)は 7 兆 1,529 億円

(卸売業)

平成 28 年調査における県内の卸売業の年間商品販売額は 11 兆 1,952 億円(全国 7 位)、事業所数は 14,486 所、従業者数は 142,709 人となった。

(小売業)

平成 28 年調査における県内の小売業の年間商品販売額は、7 兆 1,529 億円(全国 5 位)、事業所数は 42,365 所、従業者数は 390,706 人となった。

平成 28 年の人口 1 人当たりの年間商品販売額(年間商品販売額を平成 28 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口で除した)は、埼玉県が 97 万円、全国が 114 万円であった。

年間商品販売額上位 10 都道府県(平成 28 年)

順位	卸売業				小売業			
	都道府県	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	年間商品販売額 (10億円)	都道府県	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	年間商品販売額 (10億円)
1	東京都	54,057	1,052	179,112	東京都	96,671	896	20,574
2	大阪府	36,071	450	49,708	大阪府	63,526	535	10,325
3	愛知県	25,054	280	34,861	神奈川県	50,962	493	9,377
4	福岡県	17,506	168	16,971	愛知県	52,056	445	8,865
5	神奈川県	15,312	171	13,167	埼玉県	42,365	391	7,153
6	北海道	15,311	130	12,310	北海道	40,902	333	6,581
7	埼玉県	14,486	143	11,195	千葉県	36,296	339	6,406
8	兵庫県	12,834	118	10,219	福岡県	42,014	314	5,864
9	宮城県	8,641	79	9,250	兵庫県	41,309	323	5,726
10	広島県	9,594	87	9,167	静岡県	31,999	219	4,090
	全 国	364,814	3,942	436,523	全 国	990,246	7,654	145,104

出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(利用上の注意)

(注1) 平成24年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲介手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

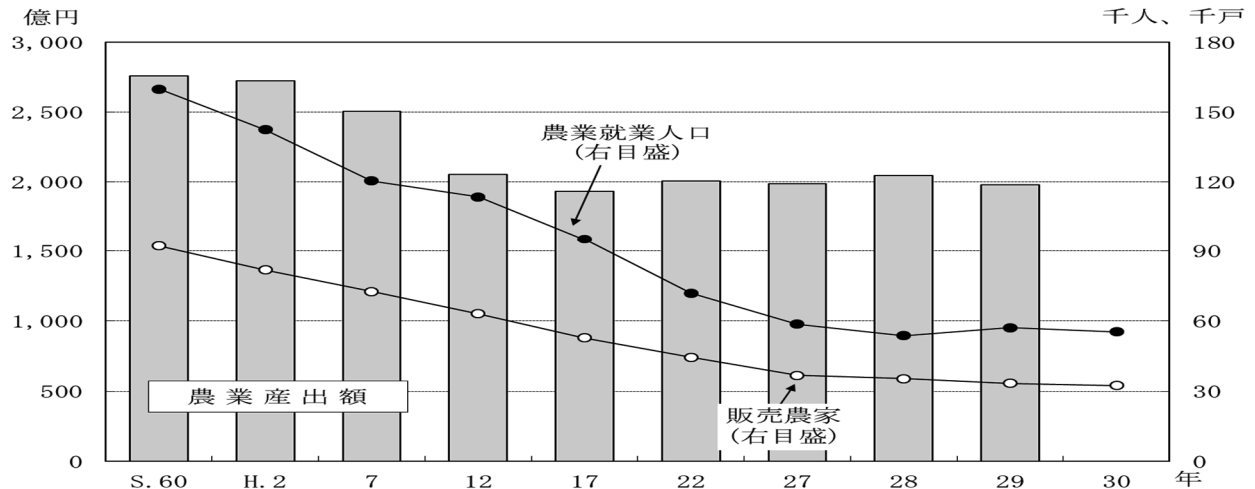
(注2) 事業所数・従業者数は、平成11、26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在、それ以外は6月1日現在。

(注3) 平成9年の商品販売額は調査期日(6月1日)前1年間、平成11年から19年までは前年4月1日から当年3月31日までの1年間、平成24、26、28年は前年1月1日から12月31日までの1年間。

(注4) 平成11年調査において事業所の補足を行ったため、平成11年データの増加率については、時系列を考慮したもので算出している。

9. 農 業

埼玉県の販売農家数・農業就業人口・農業産出額の推移



(注 1) 農業就業人口は販売農家の数値。

(注 2) 平成 30 年の農業産出額は未発表。

出所：平成 28、29、30 年の農業就業人口、販売農家数は農林水産省「農業構造動態調査」、その他の年次は農林水産省「農林業センサス」、農業産出額は「生産農業所得統計」

埼玉県の農家数と農業就業人口の推移

年次	総農家数 (千戸)	販売農家数 (千戸)	専業農家数 (千戸)	兼業農家数 (千戸)		農業就業人口 (千人)
				第1種	第2種	
平成7	93.0	72.6	9.9	14.9	47.8	120.4
12	84.5	63.0	9.9	8.9	44.2	113.4
17	79.3	52.7	11.1	8.1	33.5	95.1
22	73.0	44.5	11.9	5.8	26.8	71.8
27	64.2	36.7	12.5	4.0	20.2	58.6
28	-	35.3	11.0	3.9	20.4	53.7
29	-	33.4	10.6	4.1	18.7	57.1
30	-	32.4	10.4	4.3	17.8	55.3

(注 1) 専業農家、兼業農家、農業就業人口は販売農家の数値。

専業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家。

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家。

第 1 種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家。

第 2 種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家。

(注 2) 平成 28、29、30 年の総農家数は未発表。

出所：農林水産省「農林業センサス」、平成 28、29、30 年は「農業構造動態調査」

埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

年次	農業産出額 (億円)	耕地面積 (千ha)
平成23	1,967	79.0
24	2,012	78.3
25	2,012	77.7
26	1,902	77.0
27	1,987	76.3
28	2,046	75.8
29	1,980	75.2
30	-	74.8

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、
農林水産省「耕地及び作付面積統計」

農業産出額上位の都道府県(平成 29 年)

順位	都道府県	農業産出額 (億円)
1	北海道	12,762
2	鹿児島県	5,000
3	茨城県	4,967
4	千葉県	4,700
5	宮崎県	3,524
・・・		
18	埼玉県	1,980
—	全 国	93,787

出所：農林水産省「生産農業所得統計」

(1) 埼玉県農家数と農業就業人口の推移

販売農家数(平成 30 年)は 3 万 2 千戸

埼玉県の農家数(販売農家)は昭和 50 年には 13 万 4 千戸を数えたが、平成 30 年には 3 万 2 千戸まで減少した。

平成 30 年の専業農家数は約 1 万戸で、販売農家数全体の 32.1%であった。専業農家の販売農家全体に対する割合は、平成 7 年に 1 割台であったが、近年上昇傾向を示している。三分の二を占める兼業農家のうち 19.5%にあたる 4 千戸が第 1 種兼業農家、80.5%にあたる 1 万 8 千戸が第 2 種兼業農家となっている。

平成 30 年の農業就業人口は 5 万 5 千人と前年に比べて微減し、昭和 50 年の 24 万 3 千人からは 8 割近く減少している。

(2) 埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

農業産出額(平成 29 年)は全国 18 位

埼玉県の平成 29 年の農業産出額は前年比 66 億円減少の 1,980 億円で全国 18 位、全国に占める割合は 2.1%となった。

農業産出額は昭和 35 年に全国シェア 3.3%、全国 7 位であったが、都市化の進展とともに昭和 50 年代半ばをピークに減少し、近年は 2 千億円前後で推移している。

また、昭和 35 年に埼玉県総土地面積の 42.8%を占めていた耕地面積も年々減少してきており、平成 30 年の耕地面積は 7 万 5 千 ha と県土の 19.7%にまで低下した。

平成 29 年の埼玉県の業種別農業産出額をみると、最も多いのが野菜で県全体の 48.9%を占める。全国比では、花きが全国比 5.3%で全国第 2 位の産出額、また野菜が同 3.9%で全国第 7 位の産出額となっている。

品目別では、「さといも」「こまつな」が全国 1 位、「ねぎ」「ほうれんそう」「ブロッコリー」が同 2 位、「きゅうり」「洋ラン(鉢)」が同 3 位の産出額となっている。

埼玉県の業種別農業産出額(平成 29 年)

業種	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)
米	392	19.8	2.2
麦類	11	0.6	2.5
いも類	26	1.3	1.2
野菜	968	48.9	3.9
果実	69	3.5	0.8
花き	183	9.2	5.3
工芸作物他	37	1.9	1.1
畜産	294	14.8	0.9
加工農産物	1	0.1	0.2
県計	1,980	100.0	2.2

埼玉県の農業産出額上位 10 品目(平成 29 年)

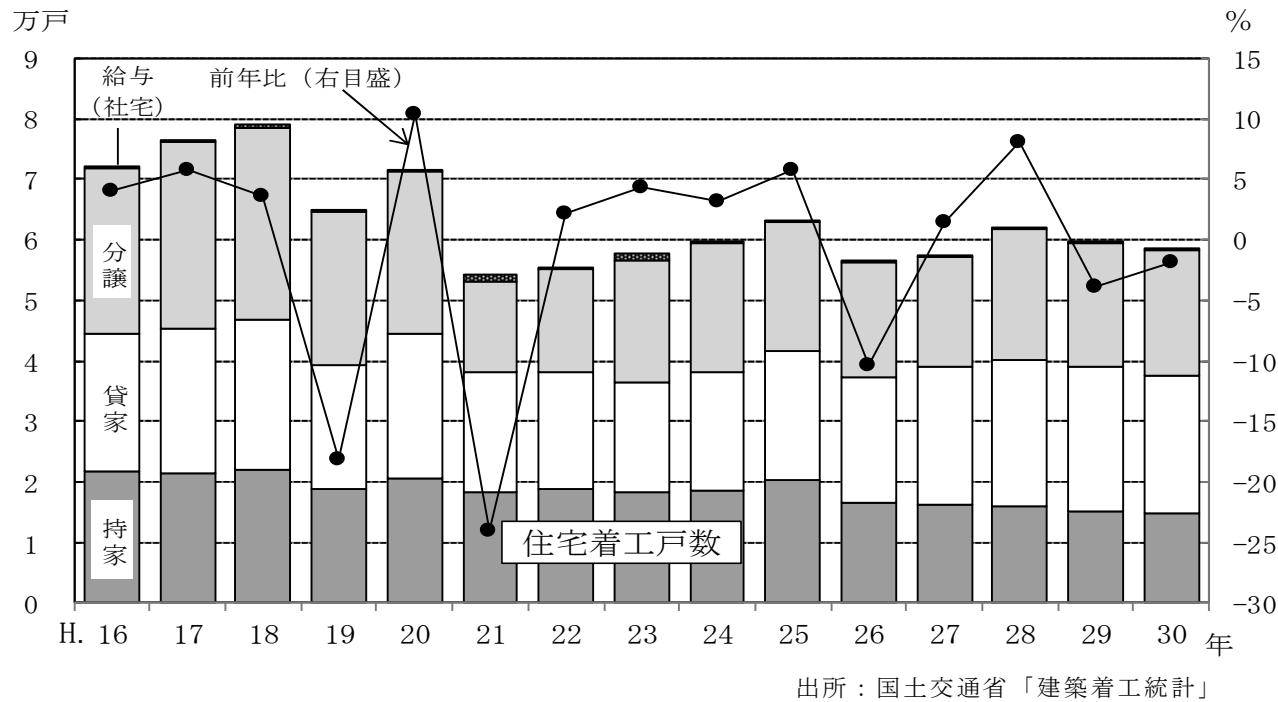
順位	品目	農業産出額 (億円)	構成比 (%)
1	米 (16)	392.0	19.8
2	ねぎ (2)	204.0	10.3
3	きゅうり (3)	125.0	6.3
4	ほうれんそう (2)	116.0	5.9
5	鶏卵 (22)	101.0	5.1
6	豚 (23)	71.0	3.6
7	生乳 (21)	66.0	3.3
8	ブロッコリー (2)	51.0	2.6
9	さといも (1)	48.0	2.4
10	こまつな (1)	47.0	2.4

(注 1) 両表ともに構成比は埼玉県の農業産出額に占める割合。(注 2) () 内は全国順位。

出所：農林水産省「生産農業所得統計」

10. 住 宅

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



埼玉県の新設住宅着工の推移

年次	新設住宅 着工戸数		持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲 (戸)	新設住宅 着工床面積	
	(戸)	前年比 (%)				(千㎡)	前年比 (%)
平成16	72,126	4.1	21,821	22,511	27,534	6,339	2.6
17	76,236	5.7	21,400	23,920	30,789	6,575	3.7
18	78,933	3.5	21,935	24,795	31,823	6,787	3.2
19	64,667	▲ 18.1	18,961	20,287	25,234	5,624	▲ 17.1
20	71,325	10.3	20,462	24,104	26,569	6,015	7.0
21	54,198	▲ 24.0	18,158	19,901	15,138	4,564	▲ 24.1
22	55,368	2.2	18,808	19,316	16,981	4,827	5.8
23	57,767	4.3	18,250	18,300	19,957	5,038	4.4
24	59,605	3.2	18,527	19,730	21,075	5,208	3.4
25	63,024	5.7	20,251	21,293	21,283	5,505	5.7
26	56,504	▲ 10.3	16,461	20,864	19,001	4,762	▲ 13.5
27	57,357	1.5	16,280	22,702	18,101	4,719	▲ 0.9
28	61,981	8.1	15,905	24,357	21,489	5,018	6.3
29	59,617	▲ 3.8	15,130	23,907	20,458	4,803	▲ 4.3
30	58,517	▲ 1.8	14,707	22,733	20,790	4,702	▲ 2.1

出所：国土交通省「建築着工統計」

(1) 埼玉県の新設住宅着工の推移

着工戸数(平成 30 年)は 5.9 万戸

埼玉県における平成 30 年の新設住宅着工戸数は 58,517 戸、前年比 ▲1.8%と減少した。利用関係別にみると、持家が 14,707 戸(前年比 ▲2.8%)、貸家が 22,733 戸(同 ▲4.9%)、分譲が 20,790 戸(同 +1.6%)となった。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移をみると、平成 14 年以降住宅価格の値ごろ感などにより増加基調であったが、建築基準法改正を受けた平成 19 年は着工戸数が大幅に減少した。平成 20 年は前年の反動から大幅な増加となったが、世界的な金融危機の影響により平成 21 年は大幅に減少した。平成 22 年以降は前年を上回る推移となっていたが、平成 26 年に消費税率の引上げ(税率 5→8%)の影響を受け、前年を大きく下回る結果となった。平成 27 年から 28 年にかけて、相続税対策や低金利を背景に増加した貸家が牽引する形で全体の着工戸数は増加したが、平成 29 年には貸家も減少に転じ、全体の着工戸数は減少した。平成 30 年は分譲が増加しているものの、持家、貸家はともに減少し、全体の着工戸数は減少している。

1戸当たりの平均床面積は、持家が 117.9 m²(前年比 ▲0.4 m²)、貸家は 42.9 m²(同 ▲0.6 m²)、分譲は 95.3 m²(同 ▲0.9 m²)となっている。

埼玉県の平成 30 年の新設住宅着工戸数は全国の 6.2%を占め、全国順位は前年と変わらず第 5 位であった。なお、東京圏の各都県における新設住宅着工戸数は、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県すべてが前年比減少となっている。

東京圏の利用関係別 1戸当たりの平均床面積(平成 30 年)

都県名	総計		持家		貸家		分譲	
	床面積(m ²)	増減(m ²)	床面積(m ²)	増減(m ²)	床面積(m ²)	増減(m ²)	床面積(m ²)	増減(m ²)
埼 玉 県	80.4	▲ 0.2	117.9	▲ 0.4	42.9	▲ 0.6	95.3	▲ 0.9
千 葉 県	79.6	1.2	117.0	▲ 0.7	42.8	0.9	97.8	0.9
東 京 都	60.8	▲ 2.6	113.7	▲ 1.1	39.3	▲ 0.5	74.0	▲ 4.7
神 奈 川 県	72.4	0.2	114.7	▲ 0.7	40.2	▲ 0.1	84.5	▲ 2.4
全 国	79.9	▲ 0.4	119.9	▲ 0.8	46.0	▲ 0.6	88.6	▲ 2.5

(注) 増減は対前年差。

出所：国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数上位都道府県の状況(平成 30 年)

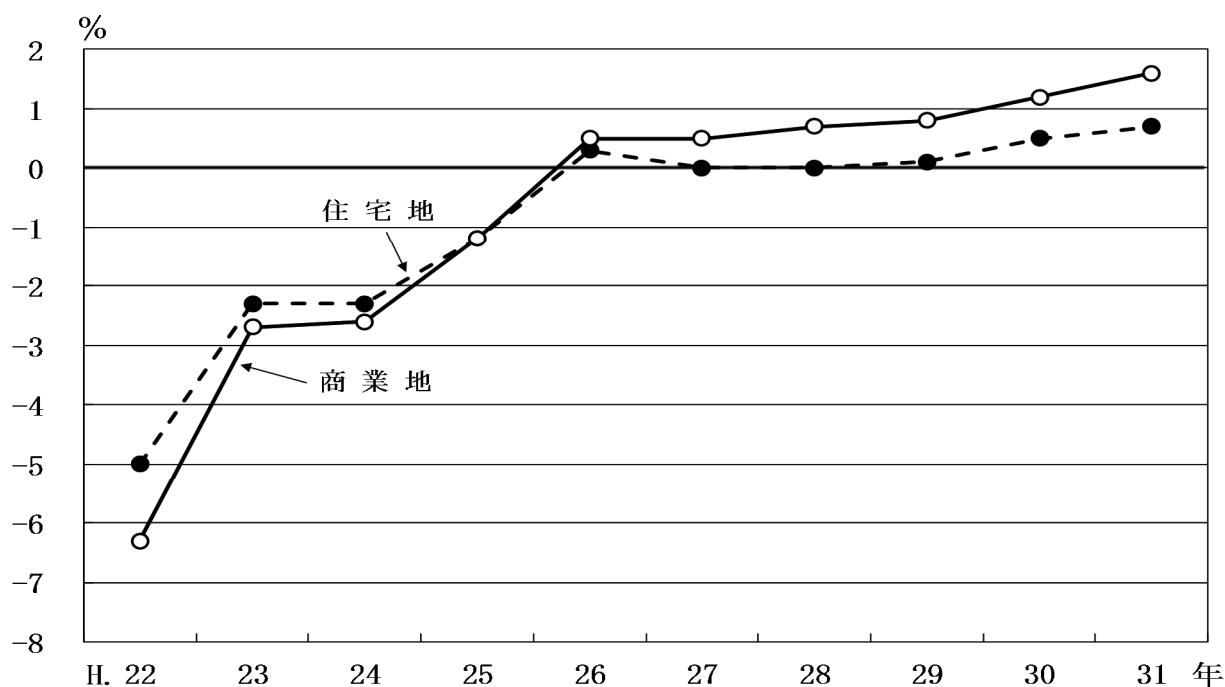
順位	都道府県名	新設住宅着工戸数			新設住宅着工床面積		
		戸数 (戸)	構成比 (%)	前年比 (%)	床面積 (千m ²)	構成比 (%)	前年比 (%)
1	東 京 都	144,813	15.4	▲ 3.7	8,803	11.7	▲ 7.6
2	大 阪 府	75,659	8.0	9.7	5,022	6.7	6.3
3	神 奈 川 県	72,449	7.7	▲ 5.5	5,242	7.0	▲ 5.2
4	愛 知 県	66,978	7.1	5.2	5,621	7.5	2.8
5	埼 玉 県	58,517	6.2	▲ 1.8	4,702	6.2	▲ 2.1
6	千 葉 県	46,807	5.0	▲ 11.0	3,728	5.0	▲ 9.6
	全 国	942,370	100.0	▲ 2.3	75,309	100.0	▲ 2.8

(注) 上表の都道府県名は戸数の多い順に掲載。

出所：国土交通省「建築着工統計」

11. 地 価

埼玉県内の住宅地・商業地の平均変動率の推移



出所：国土交通省「地価公示」

埼玉県の地価公示価格の推移

年次	住宅地		商業地		工業地	
	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
平成22	130,100	▲ 5.0	304,900	▲ 6.3	79,300	▲ 4.7
23	128,400	▲ 2.3	302,500	▲ 2.7	77,200	▲ 3.0
24	126,000	▲ 2.3	296,100	▲ 2.6	75,400	▲ 2.4
25	120,100	▲ 1.2	278,600	▲ 1.2	83,700	▲ 1.2
26	120,100	0.3	287,500	0.5	80,500	0.6
27	121,200	0.0	286,000	0.5	79,500	0.5
28	122,400	0.0	287,200	0.7	81,000	1.2
29	123,400	0.1	291,300	0.8	80,100	2.3
30	124,800	0.5	299,600	1.2	82,400	3.0
31	127,100	0.7	312,300	1.6	84,800	3.0

(注) 各年とも1月1日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

(1) 埼玉県内の地価公示価格の推移

住宅地は3年連続で上昇

平成 31 年 1 月 1 日現在の埼玉県内の地価公示の対前年平均変動率は、住宅地＋0.7%、商業地＋1.6%、工業地＋3.0%となり、全ての用途で上昇した。

県内の地価の長期的な推移をみると、昭和 62 年以降、情報化・国際化・サービス化による一極集中や投機的な土地取引などが活発化したことから、全ての用途で地価は上昇に転じ、昭和 63 年には住宅地で前年比＋57.2%、商業地で同＋78.2%の急激な上昇となった。その後、伸びはやや鈍化したものの、年間＋10%前後の高い伸びで推移した。

しかしバブル崩壊や一連の土地税制見直しに加えて、景気低迷が長引いたことなどから、平成 4 年以降、平成 18 年まで地価は全ての用途で下落が続いた。平成 19、20 年は全ての用途で平均変動率がプラスとなりやや持ち直したものの、平成 21 年以降平成 25 年まで再び全ての用途で下落となった。平成 26 年は景気の回復期待が広がるなか、株高の資産効果、低金利、消費増税前の駆け込み需要などから全ての用途で 6 年ぶりの上昇に転じた。平成 27、28 年は商業地、工業地は上昇となったが、住宅地は消費増税の反動により、前年比横ばいにとどまった。平成 29 年以降は商業地、工業地は引き続き上昇し、住宅地も上昇に転じ平成 31 年まで 3 年連続で上昇となった。特に県南部の東京近郊地域を中心に上昇幅は拡大している。

なお、東京圏の住宅地の状況をみると、埼玉県同様いずれの都県も平成 21 年以降 5 年連続の下落となっていたが、平成 26 年以降は横ばい、ないしは上昇に転じている。

東京圏の地価公示住宅地平均価格と平均変動率

年次	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)
平成22	130.1	▲ 5.0	104.3	▲ 4.5	340.4	▲ 6.2	185.8	▲ 3.4
23	128.4	▲ 2.3	103.0	▲ 1.8	337.1	▲ 1.6	184.0	▲ 1.3
24	126.0	▲ 2.3	100.7	▲ 2.1	334.5	▲ 1.0	182.8	▲ 1.2
25	120.1	▲ 1.2	95.9	▲ 1.2	337.2	▲ 0.3	179.4	▲ 0.3
26	120.1	0.3	96.1	0.0	342.6	1.4	182.0	0.6
27	121.2	0.0	96.4	0.1	350.3	1.3	183.4	0.4
28	122.4	0.0	97.3	0.2	369.7	1.6	184.8	0.1
29	123.4	0.1	97.6	0.2	385.3	1.9	185.9	0.0
30	124.8	0.5	98.5	0.4	398.7	2.4	187.4	0.1
31	127.1	0.7	100.0	0.6	415.2	2.9	189.3	0.3

(注) 各年とも 1 月 1 日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

$$\text{平均価格} = \frac{\text{当該用途の当該年の全標準地点の公示価格の合計額}}{\text{当該用途の当該年の全標準地点数}}$$

$$\text{平均変動率} = \frac{\text{当該用途の当該年の全継続地点の変動率の合計}}{\text{当該用途の当該年の全継続地点数}}$$

「日本の中の埼玉」

発行：株式会社 埼玉りそな銀行

編集：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

内容についてのお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒 330-0063 さいたま市浦和区高砂 2-9-15

TEL (048)824-1475 FAX (048)824-7821

ホームページアドレス <http://www.sarfic.or.jp>